

調査結果のあらまし(常用労働者)

1 賃金

(1) 事業所規模 5 人以上

7月の現金給与総額は、規模5人以上で前年同月比 5.8%増加の 525,731円となった。

主な産業別に前年同月比を見ると、製造業 6.3%増加、情報通信業 5.1%増加、卸売業、小売業 8.5%増加となった。

現金給与総額のうち、きまって支給する給与は、前年同月比 3.6%増加の 377,913円となった。また、所定内給与は、同 3.7%増加の 352,145円となった。

主な産業別にきまって支給する給与の前年同月比を見ると、製造業 4.0%増加、情報通信業 6.9%増加、卸売業、小売業 3.2%増加となった。

実質賃金指数（現金給与総額）は、前年同月比 3.4%増加となった。

(図1、表1、統計表第15表)

(2) 事業所規模30人以上

7月の現金給与総額は、規模30人以上で前年同月比 7.5%増加の 592,108円となった。

主な産業別に前年同月比を見ると、製造業 4.9%増加、情報通信業 5.7%増加、卸売業、小売業 13.6%増加となった。

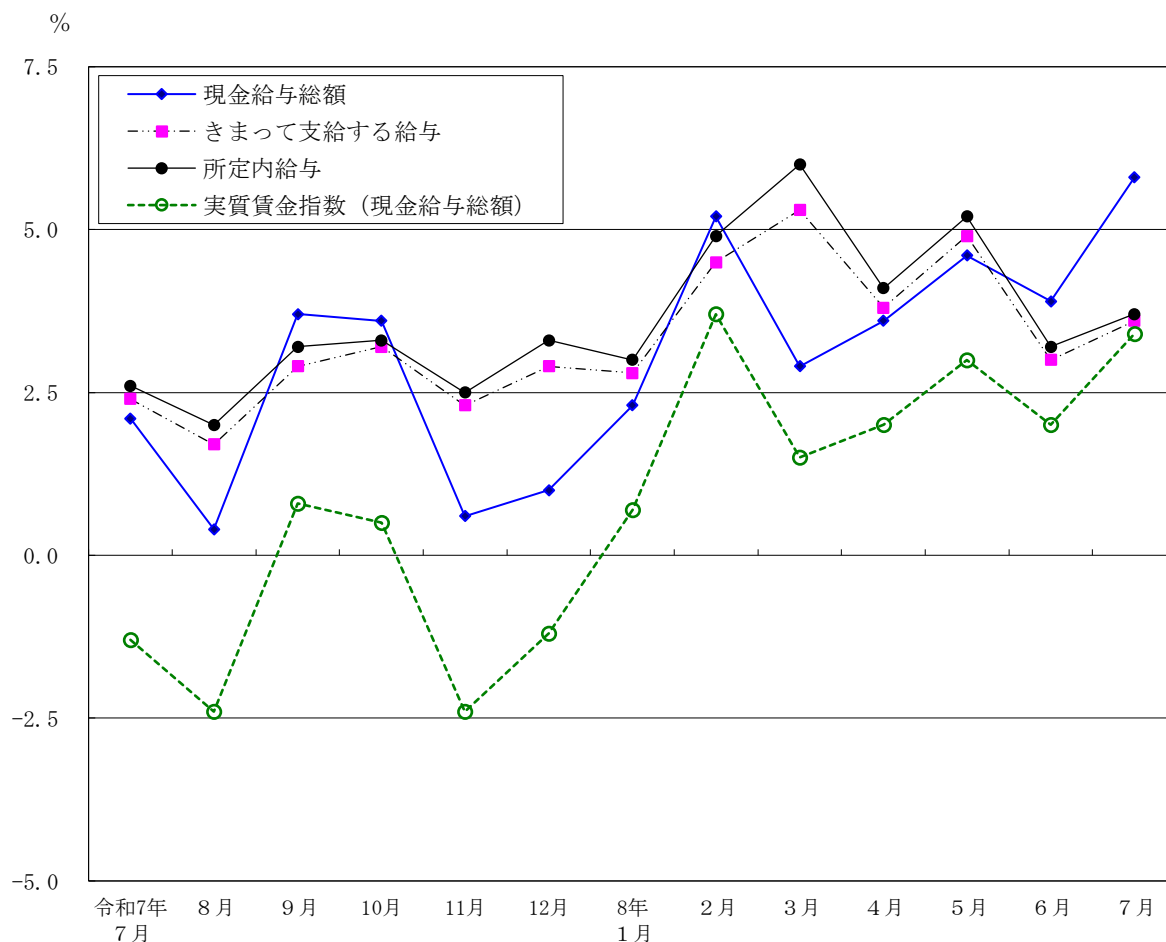
現金給与総額のうち、きまって支給する給与は、前年同月比 3.7%増加の 420,506円となった。また、所定内給与は、同 3.7%増加の 389,391円となった。

主な産業別にきまって支給する給与の前年同月比を見ると、製造業 2.0%増加、情報通信業 7.9%増加、卸売業、小売業 4.2%増加となった。

実質賃金指数（現金給与総額）は、前年同月比 5.2%増加となった。

(表1、統計表第15表)

図1 賃金の推移(前年同月比) —調査産業計、5人以上— (参考)



令和8年7月分

表1 月間現金給与額

(単位： 円・%)

規模	産 業	現 金 給 与 総 額		きまって支給する給与					特別に支払われた給与
			前 年 同 月 比		前 年 同 月 比	所 定 内 給 与	前 年 同 月 比	所 定 外 給 与	
5 人 以 上	調 査 産 業 計	525,731	5.8	377,913	3.6	352,145	3.7	25,768	147,818
	鉱業，採石業，砂利採取業	871,931	20.2	741,578	2.7	697,690	2.0	43,888	130,353
	建設業	833,829	12.6	467,716	5.2	434,100	4.8	33,616	366,113
	製造業	727,020	6.3	435,733	4.0	407,195	4.1	28,538	291,287
	電気・ガス・熱供給・水道業	609,314	8.4	606,412	8.4	512,529	5.1	93,883	2,902
	情報通信業	599,350	5.1	482,948	6.9	446,151	6.5	36,797	116,402
	運輸業，郵便業	614,999	11.0	402,376	-0.8	347,383	0.8	54,993	212,623
	卸売業，小売業	626,614	8.5	365,012	3.2	344,741	3.0	20,271	261,602
	金融業，保険業	622,067	6.1	581,118	8.7	535,764	9.2	45,354	40,949
	不動産業，物品賃貸業	633,103	2.7	410,105	1.5	381,484	1.8	28,621	222,998
	学術研究，専門・技術サービス業	605,110	-0.2	499,250	2.5	468,131	2.7	31,119	105,860
	宿泊業，飲食サービス業	211,247	11.5	170,420	4.2	161,302	5.1	9,118	40,827
	生活関連サービス業，娯楽業	345,095	-0.6	276,549	2.4	258,591	1.9	17,958	68,546
	教育，学習支援業	355,279	-2.8	314,447	-3.4	305,123	-3.4	9,324	40,832
	医療，福祉	394,049	7.9	318,470	4.7	299,282	4.8	19,188	75,579
30 人 以 上	複 合 サ ー ビ ス 事 業	487,316	24.6	383,408	10.8	358,754	10.6	24,654	103,908
	サービス業（他に分類されないもの）	401,373	-1.0	318,143	2.6	297,142	2.7	21,001	83,230
	調 査 産 業 計	592,108	7.5	420,506	3.7	389,391	3.7	31,115	171,602
	鉱業，採石業，砂利採取業	871,931	20.2	741,578	2.7	697,690	2.0	43,888	130,353
	建設業	961,890	15.5	499,808	4.8	461,581	4.6	38,227	462,082
	製造業	797,324	4.9	468,958	2.0	435,017	2.3	33,941	328,366
	電気・ガス・熱供給・水道業	635,849	9.2	632,485	9.2	536,653	7.1	95,832	3,364
	情報通信業	605,044	5.7	494,346	7.9	454,116	7.3	40,230	110,698
	運輸業，郵便業	641,563	12.1	415,133	-0.4	357,002	1.5	58,131	226,430
	卸売業，小売業	771,207	13.6	424,743	4.2	398,197	3.4	26,546	346,464
	金融業，保険業	650,988	10.3	611,523	9.6	561,692	9.8	49,831	39,465
	不動産業，物品賃貸業	690,756	10.8	438,708	2.8	407,206	3.3	31,502	252,048
	学術研究，専門・技術サービス業	630,773	-2.2	530,327	-0.3	495,940	0.2	34,387	100,446
	宿泊業，飲食サービス業	307,661	14.7	226,573	3.2	212,632	2.9	13,941	81,088
	生活関連サービス業，娯楽業	405,912	-0.5	314,707	4.4	291,483	3.4	23,224	91,205
	教育，学習支援業	401,576	-2.5	354,404	-4.6	344,081	-4.5	10,323	47,172
	医療，福祉	452,271	9.5	356,612	4.2	330,270	4.1	26,342	95,659
	複 合 サ ー ビ ス 事 業	501,305	36.4	391,566	16.6	356,489	17.1	35,077	109,739
	サービス業（他に分類されないもの）	388,231	-2.3	311,249	2.1	290,540	2.1	20,709	76,982

2 労働時間

(1) 事業所規模 5人以上

7月の総実労働時間数は、規模5人以上で前年同月比0.5%増加の146.4時間となった。

総実労働時間数のうち所定内労働時間数は、前年同月比0.6%増加の134.8時間、所定外労働時間数は、前年同月と同水準の11.6時間となった。

主な産業別の所定外労働時間数は、製造業12.0時間（前年同月比0.8%減少）、情報通信業16.6時間（前年同月と同水準）、卸売業、小売業9.6時間（同5.5%増加）となった。

（図2-1、図2-2、表2）

(2) 事業所規模30人以上

7月の総実労働時間数は、規模30人以上で前年同月比1.2%増加の155.0時間となった。

総実労働時間数のうち所定内労働時間数は、前年同月比1.2%増加の141.6時間、所定外労働時間数は、同0.7%増加の13.4時間となった。

主な産業別の所定外労働時間数は、製造業13.4時間（前年同月比2.9%減少）、情報通信業17.8時間（同2.8%増加）、卸売業、小売業12.2時間（同11.9%増加）となった。

（表2）

図2-1 労働時間の推移（前年同月比）－調査産業計、5人以上－（参考）

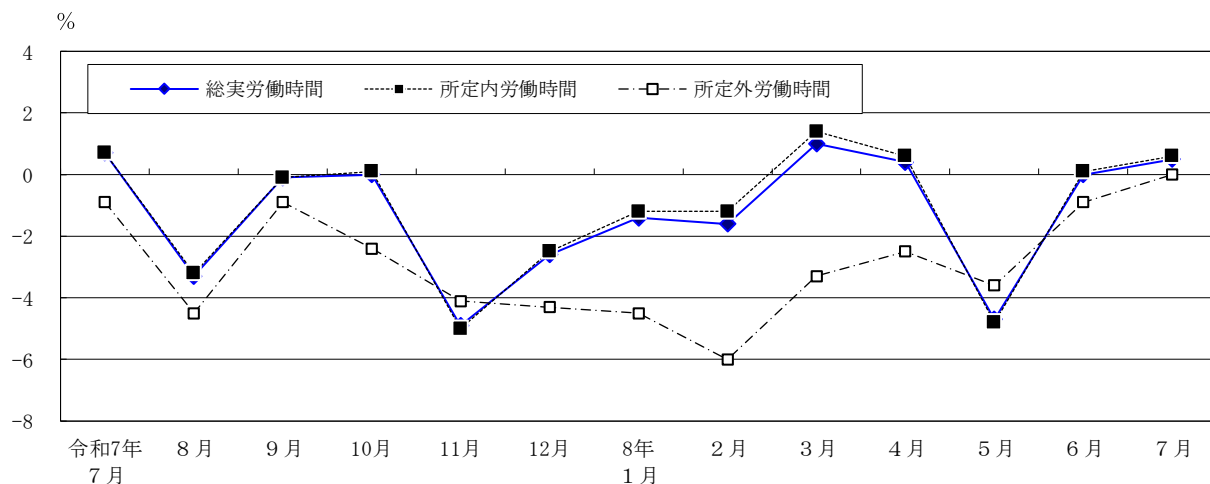
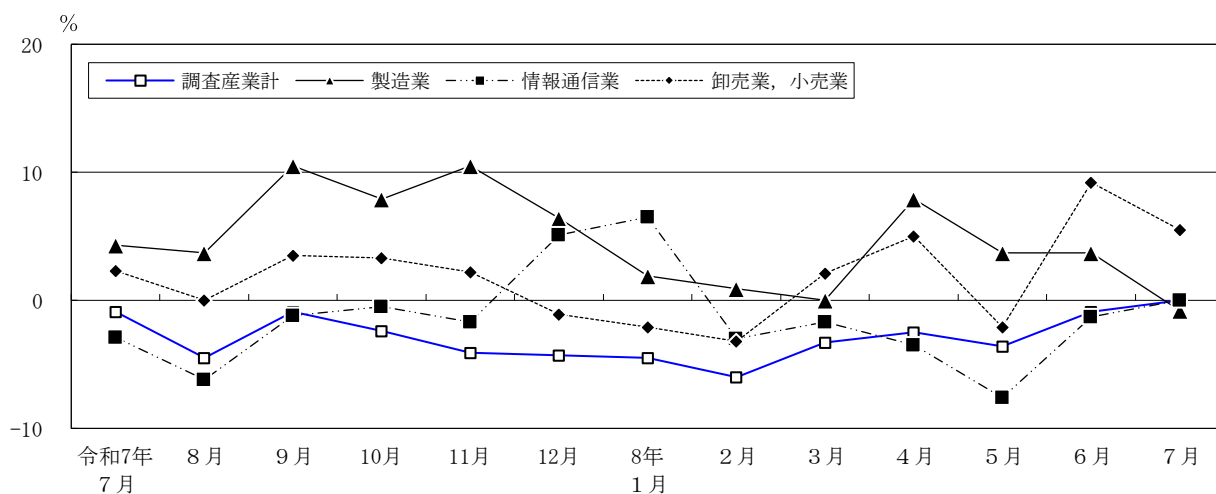


図2-2 所定外労働時間の推移（前年同月比）－調査産業計及び主な産業、5人以上－（参考）



令和8年7月分

表2 月間出勤日数及び実労働時間数

(単位： 日・時間・%)

規模	産 業	出 勤 日 数	総 実 労 働 時 間 数	所 定 内 労 働		所 定 外 労 働	
				前 年 同 月 比	時 間 数	前 年 同 月 比	時 間 数
5 人 以 上	調 査 産 業 計	18.3	146.4	0.5	134.8	0.6	11.6
	鉱業，採石業，砂利採取業	20.7	173.2	-0.9	150.9	-1.3	22.3
	建設業	20.4	170.8	1.4	155.4	1.2	15.4
	製造業	19.9	164.5	1.9	152.5	2.2	12.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	20.5	177.1	3.5	153.0	0.1	24.1
	情報通信業	20.2	172.3	1.8	155.7	2.0	16.6
	運輸業，郵便業	19.0	161.6	-4.3	142.0	-3.3	19.6
	卸売業，小売業	18.4	145.0	1.6	135.4	1.4	9.6
	金融業，保険業	19.9	164.6	0.5	144.9	0.1	19.7
	不動産業，物品賃貸業	19.6	160.8	0.5	145.5	-0.3	15.3
	学術研究，専門・技術サービス業	19.8	165.5	0.5	149.8	0.9	15.7
	宿泊業，飲食サービス業	13.8	96.8	3.1	90.1	3.7	6.7
	生活関連サービス業，娯楽業	16.8	132.3	2.6	122.4	1.3	9.9
	教育，学習支援業	15.8	108.0	2.9	103.2	2.5	4.8
	医療，福祉	17.1	130.9	-1.7	124.6	-1.8	6.3
30 人 以 上	複 合 サ ー ビ ス 事 業	19.4	155.1	4.5	145.4	5.0	9.7
	サービス業（他に分類されないもの）	18.7	146.9	-0.1	136.9	0.1	10.0
	調 査 産 業 計	19.1	155.0	1.2	141.6	1.2	13.4
	鉱業，採石業，砂利採取業	20.7	173.2	-0.9	150.9	-1.3	22.3
	建設業	20.5	174.2	2.5	157.3	3.4	16.9
	製造業	20.0	165.8	0.7	152.4	1.1	13.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	20.8	179.6	3.2	156.0	1.3	23.6
	情報通信業	20.2	173.4	2.1	155.6	2.0	17.8
	運輸業，郵便業	19.1	161.6	-4.6	142.1	-3.1	19.5
	卸売業，小売業	19.3	157.7	3.4	145.5	2.7	12.2
	金融業，保険業	19.9	166.6	0.7	145.1	0.2	21.5
	不動産業，物品賃貸業	19.8	162.3	3.0	146.5	2.4	15.8
	学術研究，専門・技術サービス業	20.0	169.3	0.0	152.2	0.7	17.1
	宿泊業，飲食サービス業	15.9	118.6	5.6	110.2	5.8	8.4
	生活関連サービス業，娯楽業	17.6	140.3	8.4	128.4	7.1	11.9
	教育，学習支援業	16.6	112.4	1.4	107.9	1.9	4.5
	医療，福祉	17.9	140.9	-2.7	133.3	-2.5	7.6
	複 合 サ ー ビ ス 事 業	19.4	156.1	7.2	142.2	8.6	13.9
	サービス業（他に分類されないもの）	18.6	145.8	-0.3	136.0	0.0	9.8

3 雇用

(1) 事業所規模 5 人以上

7 月の常用労働者数は、規模 5 人以上で前年同月比 1.8%増加の 8,897千人となった。
主な産業別に前年同月比をみると、製造業 10.5%増加、情報通信業 1.0%増加、卸売業、小売業 0.3%増加となった。
常用労働者中のパートタイム労働者比率は、前年同月差 0.4ポイント下降し、23.9%となった。

(図 3－1、図 3－2、表 3)

(2) 事業所規模30人以上

7 月の常用労働者数は、規模30人以上で前年同月比 1.5%増加の 6,415千人となった。
主な産業別に前年同月比をみると、製造業 9.6%増加、情報通信業 0.4%増加、卸売業、小売業 1.4%増加となった。
常用労働者中のパートタイム労働者比率は、前年同月差 0.2ポイント下降し、17.1%となった。

(表 3)

図 3－1 常用労働者数の推移（前年同月比） ー調査産業計及び主な産業、5人以上ー（参考）

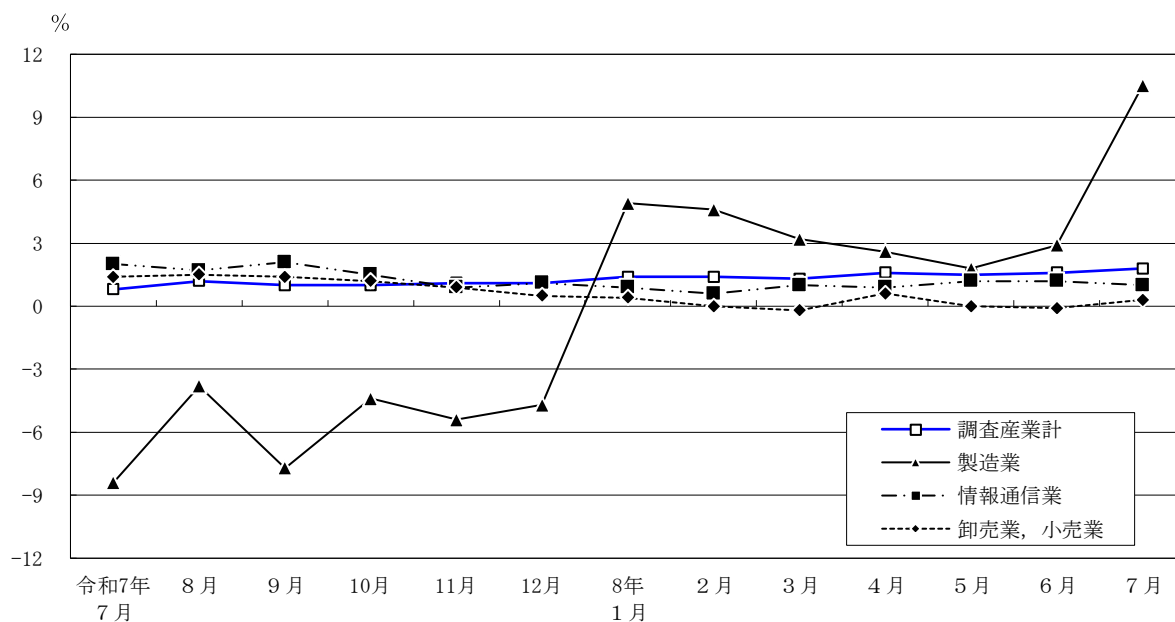
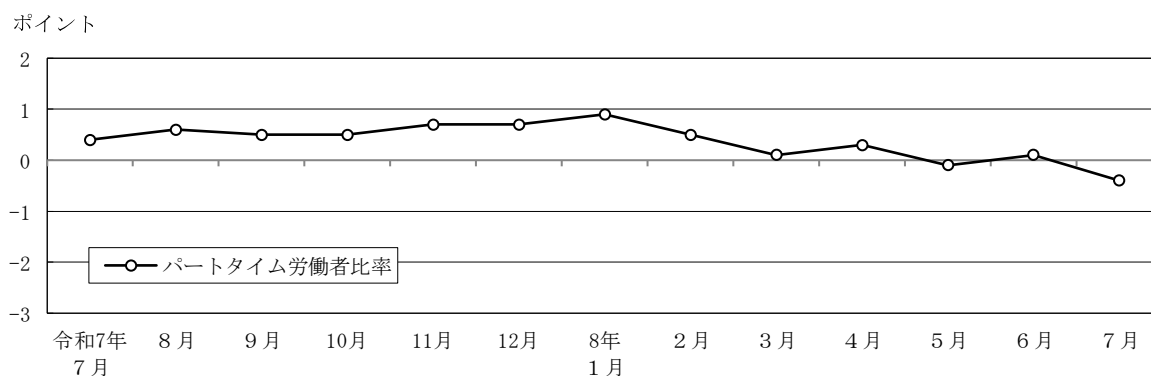


図 3－2 パートタイム労働者比率の推移（前年同月差） ー調査産業計、5人以上ー（参考）



令和8年7月分

表3 常用労働者数及び労働異動率

(単位： 人・%・ポイント)

規模	産 業	常 用 労働者数		入 職 率		離 職 率		パートタイム 労働者比率	
			前 年 同 月 比		前 年 同 月 差		前 年 同 月 差		前 年 同 月 差
5 人 以 上	調 査 産 業 計	8,897,381	1.8	1.95	-0.09	2.15	0.18	23.9	-0.4
	鉱業，採石業，砂利採取業	1,259	-1.4	1.67	0.18	1.75	0.57	0.3	0.3
	建 設 業	412,220	3.5	1.10	-0.44	0.86	-0.29	5.1	0.2
	製 造 業	445,569	10.5	0.78	-0.28	1.19	0.30	10.1	-0.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	38,926	5.5	1.51	0.06	0.99	-0.82	1.7	-0.6
	情 報 通 信 業	1,077,865	1.0	1.65	-0.17	2.10	-0.01	3.3	-0.3
	運 輸 業 ， 郵 便 業	424,429	-1.3	2.49	0.23	3.72	1.52	16.4	6.3
	卸 売 業 ， 小 売 業	1,703,280	0.3	1.70	0.12	1.83	-0.19	25.8	-1.9
	金 融 業 ， 保 険 業	397,547	0.5	1.44	-0.20	1.75	-0.10	7.2	-0.7
	不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	289,136	1.0	1.62	-0.01	2.13	0.37	15.4	1.5
	学術研究，専門・技術サービス業	568,737	0.3	1.27	-0.84	1.36	0.06	7.3	-1.1
	宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	756,832	4.8	3.71	0.11	3.20	-0.10	71.0	-1.6
	生活関連サービス業，娯楽業	252,870	1.8	2.46	-0.07	2.76	0.54	39.9	1.2
	教 育 ， 学 習 支 援 業	482,113	6.7	1.46	0.06	1.40	0.03	39.9	-6.6
	医 療 ， 福 祉	928,420	2.5	1.40	-0.34	1.74	0.35	32.4	1.7
30 人 以 上	複 合 サ ー ビ ス 事 業	26,971	21.0	2.44	2.36	1.03	0.56	24.7	-3.5
	サービス業（他に分類されないもの）	1,091,207	-1.5	3.21	0.15	3.42	0.75	24.2	-0.4
	調 査 産 業 計	6,414,899	1.5	1.80	-0.07	2.14	0.27	17.1	-0.2
	鉱業，採石業，砂利採取業	1,259	-1.5	1.67	0.18	1.75	0.57	0.3	0.3
	建 設 業	273,063	3.3	0.78	-0.74	0.84	-0.61	3.3	0.1
	製 造 業	323,937	9.6	0.88	-0.48	1.47	0.56	9.1	1.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	33,148	3.8	1.78	0.55	1.16	-0.48	2.0	0.2
	情 報 通 信 業	963,479	0.4	1.51	-0.21	2.12	-0.02	2.9	-0.4
	運 輸 業 ， 郵 便 業	357,221	-0.8	2.90	0.39	4.10	1.80	16.7	6.7
	卸 売 業 ， 小 売 業	1,106,294	1.4	1.53	0.16	1.87	-0.13	15.5	-2.8
	金 融 業 ， 保 険 業	339,913	0.3	1.41	0.03	1.76	0.36	6.4	-1.0
	不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	211,770	1.4	1.43	0.16	1.48	-0.48	15.4	2.0
	学術研究，専門・技術サービス業	449,916	1.4	1.24	-0.28	1.31	0.06	5.4	0.5
	宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	285,948	3.1	2.45	-0.59	2.37	-0.03	55.2	-1.2
	生活関連サービス業，娯楽業	146,314	1.7	2.11	-0.26	1.64	0.29	34.5	-1.6
	教 育 ， 学 習 支 援 業	370,835	4.7	1.33	0.41	1.17	-0.06	35.3	-6.8
	医 療 ， 福 祉	586,668	1.5	1.01	-0.49	1.72	0.59	23.5	2.5
	複 合 サ ー ビ ス 事 業	15,816	34.2	0.85	0.69	1.01	0.12	30.4	-6.8
	サービス業（他に分類されないもの）	949,318	-1.2	3.54	0.26	3.73	0.99	25.0	0.2